

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【事業年度】 第36期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高	(千円)	7,378,652	7,668,205	8,244,985	8,804,986	9,104,391
経常利益	(千円)	1,668,551	1,750,598	1,973,169	2,143,155	2,220,309
当期純利益	(千円)	912,262	959,004	1,112,878	1,268,860	1,355,816
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,778,330	1,778,330
発行済株式総数	(株)	15,320,000	15,320,000	15,320,000	16,670,000	16,670,000
純資産額	(千円)	9,951,437	10,429,879	11,247,307	13,373,895	14,330,678
総資産額	(千円)	13,914,279	14,421,082	14,965,699	15,993,515	17,314,395
1株当たり純資産額	(円)	667.03	707.67	763.13	802.35	859.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 ()	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	28.00 (16.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	61.15	64.98	75.51	76.71	81.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.5	72.3	75.2	83.6	82.8
自己資本利益率	(%)	9.5	9.4	10.3	10.3	9.8
株価収益率	(倍)	7.06	7.46	7.76	11.54	10.25
配当性向	(%)	29.44	29.24	29.14	36.50	29.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,176,415	1,495,008	1,783,894	1,393,228	2,000,393
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,490,757	1,328,228	312,315	1,110,355	1,053,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,761	673,369	881,625	35,757	197,712
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,211,563	701,735	1,292,194	1,552,984	2,302,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	522 (187)	552 (192)	573 (219)	619 (206)	662 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4 平成25年9月期の1株当たり配当額28円(1株当たり中間配当額16円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	経緯
昭和50年1月	ステップ学習教室、藤沢市長後にてスタート
昭和54年9月	株式会社ステップ学習教室設立、2番目のスクールとして六会スクールを開校
昭和58年4月	教材を自社制作、編集するために教材研究部を設置
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成7年3月	神奈川県藤沢市藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	店頭登録制度の改変に伴い、ジャスダック証券取引所への株式上場に移行
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業及びイベントの映像をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年11月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602番地に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年11月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式を上場廃止
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定、公募増資の実施により資本金を1,778百万円に増資

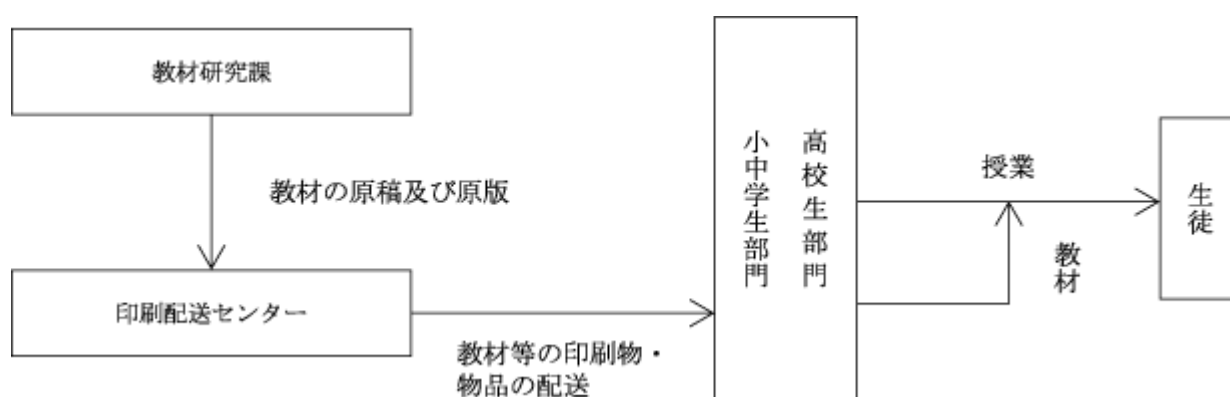
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っています。

当社の主な事業内容は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っています。
高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っています。
教材制作・印刷部門	教材研究課は、教材の原稿及び原版の制作をしています。印刷配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしています。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれています。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成26年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	478 (25)
	高校生部門	123 (8)
事務部門		61 (171)
合計		662 (204)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662 (204)	35.5	8.7	5,551,813

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の学習塾としての特徴は、「教師は教える職人」として教師の専門化・高技術化を組織的に推し進めて授業の質の向上に継続的に努めていること、およびその高品質な授業力を一つの支えとした進学実績の高さです。

平成26年9月末日において、中高全教師596名中、正社員教師565名、専任講師21名、講師10名（うち5名はネイティブ講師）となっており、正社員率で94.8%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図り、小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「志望校合格に近づきたい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズに応え、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

合格実績は当社の活動の成果のすべてではありませんが、努力の結果の一端を示すものではあると思います。今春の神奈川県の高校入試は公立高校新入試制度の2年目でしたが、数日間に渡る選抜期間の長さに加えて学力検査の一部に難度の大きな変化がみられる等、受験生にとっては負担の大きな緊張の日々となりました。その中、当社の小中学生部門から神奈川県の高立トップ高校20校に1,945名が合格しました。これは昨年度比200名増の過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の41.3%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち47名を占め、6年連続で各塾中トップの実績を残しています。

高校生部門については、ここ数年、人材育成に注力してきた成果が形となって現れ始め、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。業界全体としてはライブ授業を映像授業に置き換える動きが進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わる生の授業をベースとして強化していきます。大学進学実績の面では、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。当社は今後も、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作り注力します。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに恒常的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門の5スクール(鎌倉市の大船笠間、横浜市の戸塚、東戸塚、センター南、藤が丘)です。当社のドミナントエリアをさらに充実させる形となりました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が112スクール、高校生部門は12校、個別指導部門1校の計125校です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として底堅いペースを維持しており、塾生総数で見た当事業年度の生徒人数平均は前年同期比2.7%増となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,104百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2,197百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は2,220百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は1,355百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で2.7%の増加等により、7,534百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で2.5%の増加等により、1,569百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は2,302百万円と前年同期と比べ749百万円（48.3%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,183百万円や、減価償却費398百万円、法人税等の支払額779百万円により2,000百万円の収入となり、前年同期と比べ607百万円（43.6%増）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,053百万円の支出となり、前年同期と比べ57百万円（5.1%減）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により、197百万円の支出となり、前年同期と比べ161百万円（452.9%増）の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	第36期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	7,534,507	102.9
高校生部門(千円)	1,569,884	105.8
合計	9,104,391	103.4

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出して見ても、15歳人口は現状の約8.3万人から約6.1万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,320百万円増の17,314百万円となりました。

主な要因は、現預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現預金の増加等により、前事業年度末比743百万円増の2,823百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設や土地の取得等により、前事業年度末比577百万円増の14,491百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比364百万円増の2,983百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が減少したものの、未払法人税等や未払消費税等の増加等により、前事業年度末比17百万円増の1,750百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比346百万円増の1,233百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比956百万円増の14,330百万円となりました。

また、長期借入れを実施したこと等により、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.8ポイントダウンの82.8%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
自己資本比率(%)	83.6	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	92.2	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.3	219.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均2.7%の生徒人数増を反映して9,104百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより266百万円増となりました。

販売管理費は人件費の減少などにより47百万円減となりました。

結果、営業利益は2,197百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、24.1%となりました。

経常利益は2,220百万円（前年同期比3.6%増）となり、また、法人税、住民税及び事業税を834百万円計上したことなどにより、当期純利益は1,355百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試制度の抜本的な改変、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、大学入試が実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が求められています。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の生徒人数は、学年による濃淡の違いはありながらも、小中学生部門、高校生部門ともに総体として底堅く推移しています。その背景には、先述した長年の蓄積の成果である優れた授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導力の結果としての合格実績面での強みが、今春2年目を迎えた神奈川県公立高校の新入試制度において一層強く意識され、当社のブランド力が向上したことがあると思われれます。また、8年ぶりの抜本的な改変となり当初は不安感が先行した新入試制度も、今春で2周しておおよそ落ち着いてきましたが、入試実力勝負の色彩が濃い制度となっているため、受験学年である中3生においては通塾ニーズが高まる傾向が続いています。

しかしながら、中長期的なスパンで見た場合、今後については安易に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも依然進行しており、学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状です。消費税増税の影響も要注意と考えます。公立高校新入試制度については、現状では生徒・保護者間で概ね消化された感がありますが、今春のように学力検査の難度に大きな変化がみられたり、面接・特色検査等の運用に各高校ごとの特徴が明らかになってくると、受験生やそのご家庭にどのように受け止められ影響を広げていくのか等、不確かな状況も存在しています。学力検査、面接、内申の各選抜資料の比重や特色検査の採否など運用レベルでの対応次第で高校ごとの選抜事情が異なってくるため、これまでも増して柔軟な学習指導、詳細・的確な進学情報、その結果に基づくデータを駆使したさらに精度の高い受験指導・進学指導が求められます。今後も状況変化に機敏に対応しながら、授業とシステムの充実に努めてまいります。また、中長期的視点からも、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している高校生部門においては、少子化と大学定員の拡充等を背景とした大きな環境変化が進行中ですが、今後とも授業内容の充実、柔軟なシステム作り、進学指導力の向上に努め、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を深化させます。

なお、昨今の社会情勢や景気動向がご家庭に与える影響についても注意深く見守り、実態の把握に努める必要があると考えています。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門と高校生部門を合わせて5校前後を予定しています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は991,020千円（うち建物賃貸借保証金16,356千円）であり、小中学生部門および現役高校生部門の営業拡大および設備の改善を目的に実施しています。

その主なものは高校受験のセンター南スクール移転及びHi-STEPのセンター南スクール開校に伴う建物建築費用438,915千円、来期以降移転予定スクールの土地取得費用321,856千円、高校受験4スクールの新規開校に伴う費用64,139千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりです。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
スクール122校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生部門 高校生部門	教室	4,808,119	941	4,201,043 (11,730.91)	413,778	55,674	9,479,557	578 (153)
本部、スクール3校 (神奈川県藤沢市)	全社(共通) 小中学生部門 高校生部門	管理業務 教室	873,720	43	1,335,037 (941.33)		11,366	2,220,167	67 (31)
社員寮20棟 (神奈川県藤沢市他)	全社 (共通)	社員寮	219,345		1,555,026 (3,055.88)	340	0	1,774,711	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市他)	全社 (共通)	福利厚生施設	5,456		31,648 (58.38)		201	37,306	()
印刷配送センター (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材等印刷・ 製本及び教 材・物品等の 配送	207,918	23,833	127,824 (927.85)		299	359,875	4 (16)
教材研究課 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材制作			()		244	244	13 (4)
湘南シーサイド・ラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社 (共通)	理科実験 合宿設備	40,063		278,805 (1,070.84)		167	319,036	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでいます。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
3 スクール125校のうち81校は校舎を賃借により使用しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業部門の 名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験 新設3スクール	神奈川県	建物	60,000		自己資金	平成26年12月	平成27年3月
	当社高校受験 スクール移設	神奈川県 (大和市)	土地 建物	385,752	179,522	借入金 自己資金	平成26年12月	平成27年7月
	当社高校受験 スクール移設	神奈川県 (横浜市)	土地 建物	723,030	143,519	借入金 自己資金	平成27年1月	平成27年11月
高校生部門	当社大学受験 スクール新設	神奈川県 (横浜市)	建物	49,703	10,000	自己資金		平成26年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で す。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月25日(注)	1,350	16,670	449,280	1,778,330	449,280	1,851,330

(注)平成24年10月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月25日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行を行い、発行済株式数が1,350千株、資本金および資本準備金がそれぞれ449,280千円増加しています。
発行価格：710.00円 発行価額：665.60円 資本組入額：332.80円

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	25	24	47	5	2,229	2,349	
所有株式数(単元)		23,034	1,125	48,861	25,583	73	68,007	166,683	1,700
所有株式数の割合(%)		13.82	0.67	29.31	15.35	0.04	40.81	100	

(注) 1 自己株式1,633株は、「個人その他」に16単元を含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,660,500	27.95
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティロープライズド ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,257,900	7.54
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
STEP社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	924,980	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769,200	4.61
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算(株)BP0サービス部横浜)	320,000	1.91
ビービーエイチ フィデリティビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192,400	1.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	191,800	1.15
計		10,908,180	65.43

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2 上記のほか、自己株式1,633株(0.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,666,700	166,667	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		166,667	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢 602番地	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,633		1,633	

3 【配当政策】

当社の利益配分政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり24円としています。第2四半期末において、12円を実施していますので、期末配当で12円としています。この結果、当期の配当性向は29.5%となりました。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月28日 取締役会決議	200,020	12.00
平成26年12月12日 定時株主総会決議	200,020	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	510	504 539	630	920	904
最低(円)	401	476 419	443	587	720

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年9月26日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年9月27日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年10月26日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	765	767	814	816	818	840
最低(円)	729	730	750	802	795	810

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	龍井 郷二	昭和24年2月22日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年7月 当社取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	1,302
専務取締役	執行役員 教務部長	高橋 豊明	昭和33年2月1日生	昭和56年9月 株式会社陽光入社 昭和61年4月 当社入社 平成7年4月 当社高校受験塾長 平成23年10月 当社常務執行役員教務部長 平成23年12月 当社取締役就任 平成24年12月 当社専務取締役就任(現任) 当社執行役員教務部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	執行役員	池永 郁夫	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成4年3月 当社入社 平成6年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	40
取締役	執行役員 大学受験 藤沢教室長	中川 慎一	昭和31年10月27日生	昭和56年3月 中川学習塾創業 平成6年4月 当社入社 平成18年4月 当社大学受験塾長 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社大学受験藤沢教室長(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 横浜エリア 強化部長 兼横浜北部 ブロック長	梅澤 直之	昭和48年7月27日生	平成8年4月 当社入社 平成17年4月 当社横浜相鉄ブロック長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員横浜エリア強化 部長兼横浜北部ブロック長(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行 役員総務 本部長	新井 規彰	昭和49年9月7日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 当社総務本部長(現任)	(注)3	3
取締役	常務執行 役員広報部 長兼横須賀 ブロック長	高瀬 裕之	昭和50年9月19日生	平成10年4月 当社入社 平成21年4月 当社横須賀ブロック長(現任) 平成23年4月 当社執行役員 平成23年10月 当社常務執行役員広報部長(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		河井 榮治	昭和22年7月5日生	昭和41年4月 高島株式会社入社 昭和58年5月 株式会社ハイランド取締役 平成元年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役社長退任 平成20年5月 株式会社グロー工業専務取締役 平成22年10月 同社退社 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒博	昭和25年8月1日生	昭和51年4月 日本酸素株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成4年4月 当社中部ブロック長 平成12年4月 当社大学受験平塚校長 平成23年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		飯島晴雄	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 戸田建設株式会社入社 平成14年6月 同社横浜支店建築工事部長 平成18年3月 同社横浜支店長 平成21年7月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		木佐貫利数	昭和24年10月12日生	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成7年4月 同社藤沢支店長 平成12年7月 大和証券SMBC株式会社法人部長 平成19年10月 日の出証券株式会社執行役員 平成22年3月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
計						1,424

- (注) 1 取締役 河井榮治は、社外取締役です。
2 監査役 飯島晴雄及び木佐貫利数は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役石黒博の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
また、監査役飯島晴雄及び木佐貫利数の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松田修二	昭和24年2月15日生	昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。
6 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の通りです(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
常務執行役員	厚木秦野ブロック長	袴田剛
常務執行役員	大船ブロック長	小松大輔
常務執行役員	中途研修部長兼相模原ブロック長	飯田敦
執行役員	長後ブロック長	遠藤陽介
執行役員	大和ブロック長	木村和人
執行役員	新人研修部長兼藤沢ブロック長	塚本徹
執行役員	海老名ブロック長	村上進
執行役員	茅ヶ崎ブロック長	関島朋宏
執行役員	横浜相鉄ブロック長	島田芳孝
執行役員	小田原ブロック長	齋藤豊
執行役員	高校部運営本部副本部長	大黒晃禎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の整備に努めています。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねています。

b) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成されており、うち1名は社外取締役としています。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、全監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び執行役員からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

c) 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できる体制であると考えているからです。

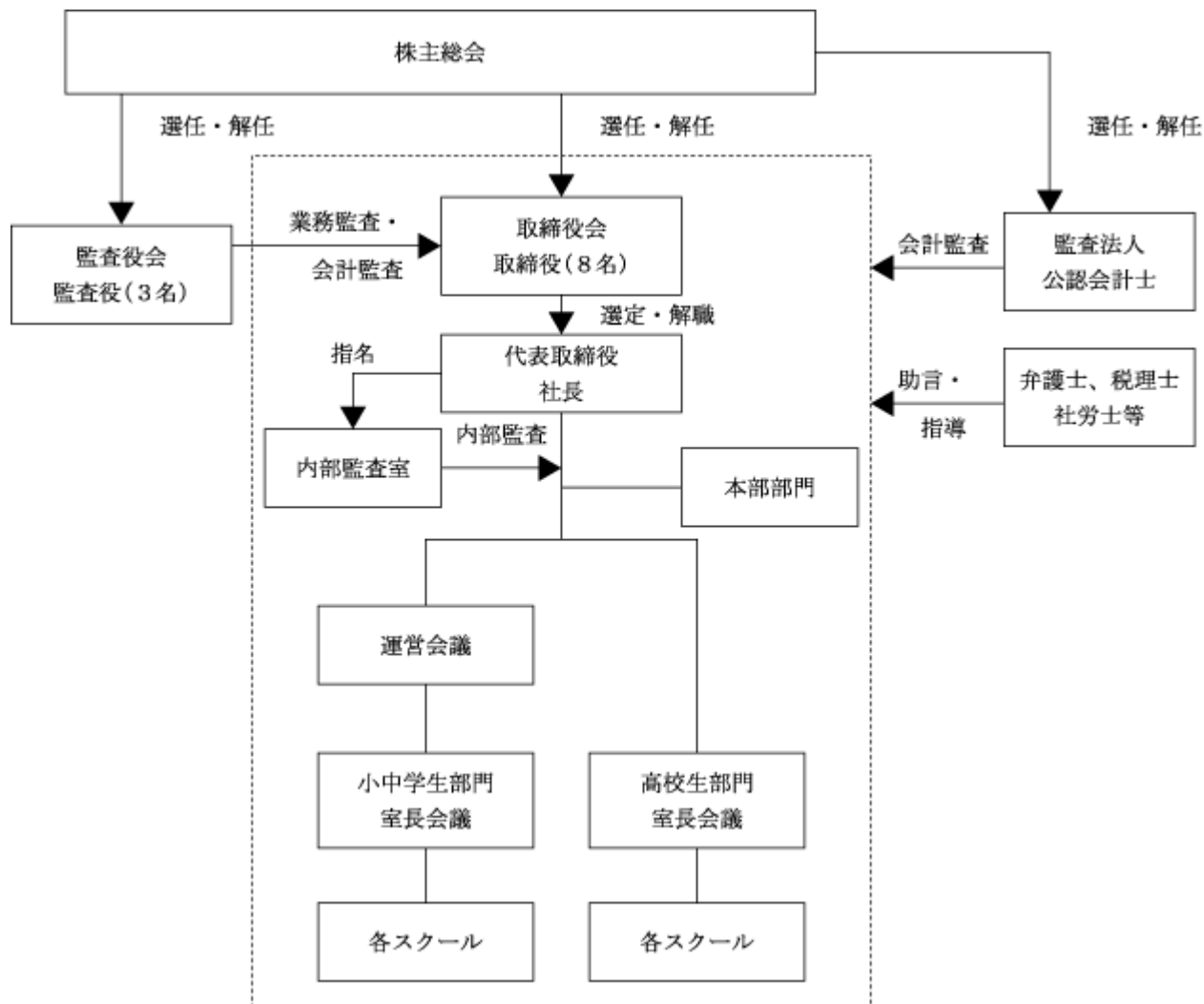
d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査室による内部監査が実施されています。

内部監査室は、社長の指名によって任命された者6名で構成され、必要な監査・調査を実施しています。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



e) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しては、当該リスク主管責任部署がリスク管理規程をはじめとする社内規程に従って定期的にリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には総合リスク対策委員会を中心として組織的に当たる体制をとっています。予見不可能な緊急のリスク発生に対しては、主管責任部署責任者から総合リスク対策委員会委員長に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築しています。

なお、その過程において必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けています。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき、内部監査室が業務監査と内部統制監査を実施し、その状況を社長に報告しています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者6名で構成され、そのうち社長に直接報告を行う内部監査室長を指名し、毎年度計画に基づき内部監査を実施しています。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善状況報告書を入手し、改善状況を確認しています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っています。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しています。非常勤監査役2名は社外監査役です。監査役は、取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり行い、また、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めています。更に会計監査人や内部監査室と適宜連絡を取るにより情報の共有化を行い、監査の実効性を確保しています。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と、情報連絡や意見交換を行う等相互に連携して、監査の有効性と効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成26年12月12日開催の第36回定時株主総会において社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しています。

河井榮治氏は長年の会社経営の経験があり、そのノウハウを当社のコーポレート・ガバナンス強化に活かすため社外取締役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

飯島晴雄氏は建設業界に長年携わった経験を有し、業界の状況にも精通している客観的な経営監視が可能と考え、社外監査役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木佐貴利数氏は、証券会社での豊富な経験と幅広い知識・見解を有していることから社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ています。同氏は、当社株式20,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しています。

また、社外役員を交えての、独立性を確保した現在の経営監視体制は客観性・中立性を確保しており有効に機能しているものと考えています。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	87,333	87,333		7
監査役 (社外監査役を除く)	5,004	5,004		1
社外役員	6,348	6,348		3

- (注) 1. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬(取締役年額150百万円以内、監査役年額20百万円以内)の範囲内で、経営状況、経済情勢、個人業績等を考慮して、取締役会、監査役会それぞれの協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,538千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	16,830	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	15	2,100	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	18,096	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	1,500	2,442	円滑な取引関係等の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	122	76			45

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当社が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めています。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史

指定有限責任社員 業務執行社員 細野 和寿

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,500	500	11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務です。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、前事業年度までの監査内容および監査公認会計士から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する的確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	2,562,525
売掛金	59,195	49,466
たな卸資産	1 22,536	1 27,528
前払費用	107,868	110,685
繰延税金資産	73,754	70,168
その他	4,297	3,741
貸倒引当金	1,472	1,060
流動資産合計	2,079,968	2,823,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,002,999	2 9,803,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,329,257	3,663,117
建物（純額）	5,673,742	6,140,530
構築物	225,486	245,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	136,396	150,548
構築物（純額）	89,089	94,454
機械及び装置	67,880	74,617
減価償却累計額	43,262	49,894
機械及び装置（純額）	24,618	24,722
車両運搬具	19,797	13,194
減価償却累計額	18,985	13,098
車両運搬具（純額）	812	95
工具、器具及び備品	216,601	221,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	156,588	167,244
工具、器具及び備品（純額）	60,012	53,837
土地	2 7,207,459	2 7,529,385
建設仮勘定	248,798	14,115
有形固定資産合計	13,304,532	13,857,141
無形固定資産		
電話加入権	2,030	678
その他	16,590	32,051
無形固定資産合計	18,621	32,729
投資その他の資産		
投資有価証券	19,052	20,614
長期貸付金	14,351	15,411
長期前払費用	7,245	4,382
繰延税金資産	133,405	143,537
差入保証金	413,009	414,118
その他	3,328	3,404
投資その他の資産合計	590,393	601,468
固定資産合計	13,913,547	14,491,340
資産合計	15,993,515	17,314,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 762,645	2 631,732
リース債務	13,100	13,929
未払金	72,866	64,015
未払費用	153,343	163,914
未払法人税等	422,323	475,884
未払消費税等	42,927	178,464
前受金	21,615	20,720
預り金	103,122	107,561
前受収益	2,966	3,119
賞与引当金	62,433	67,458
資産除去債務	7,243	
その他	68,634	23,518
流動負債合計	1,733,222	1,750,319
固定負債		
長期借入金	2 562,257	2 909,575
リース債務	35,569	25,893
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	146,701
その他	10,694	10,527
固定負債合計	886,398	1,233,397
負債合計	2,619,620	2,983,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	9,286,565	10,242,341
利益剰余金合計	9,521,392	10,477,168
自己株式	464	464
株主資本合計	13,371,509	14,327,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	3,392
評価・換算差額等合計	2,386	3,392
純資産合計	13,373,895	14,330,678
負債純資産合計	15,993,515	17,314,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,804,986	9,104,391
売上原価	6,024,300	6,290,551
売上総利益	2,780,685	2,813,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	208,755	216,154
貸倒損失	605	
貸倒引当金繰入額	1,472	966
役員報酬	99,230	98,685
給料及び手当	92,822	102,320
役員退職慰労金	69,000	
賞与	12,275	14,012
賞与引当金繰入額	1,785	1,812
退職給付費用	540	600
福利厚生費	19,191	21,847
減価償却費	21,819	19,758
支払手数料	35,903	37,806
租税公課	45,419	46,677
その他	54,740	55,270
販売費及び一般管理費合計	663,562	615,913
営業利益	2,117,123	2,197,926
営業外収益		
受取利息	147	163
為替差益	13,026	
受取家賃	87,037	86,537
その他	20,613	11,297
営業外収益合計	120,824	97,997
営業外費用		
支払利息	19,115	9,659
賃貸費用	60,065	65,674
その他	15,612	280
営業外費用合計	94,793	75,614
経常利益	2,143,155	2,220,309
特別損失		
減損損失	70,038	36,697
特別損失合計	70,038	36,697
税引前当期純利益	2,073,117	2,183,612
法人税、住民税及び事業税	806,102	834,897
法人税等調整額	1,846	7,102
法人税等合計	804,256	827,795
当期純利益	1,268,860	1,355,816

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		2,829,520		2,970,831				
2 賞与		656,730		686,568				
3 賞与引当金繰入額		59,612		64,557				
4 退職給付費用		53,000		59,581				
5 その他		610,272	4,209,135	69.9	646,172	4,427,710	70.4	218,575
教材費			302,763	5.0		329,353	5.2	26,589
経費								
1 消耗品費		100,977		87,188				
2 減価償却費		310,073		321,407				
3 地代家賃		702,280		712,221				
4 その他		399,068	1,512,401	25.1	412,670	1,533,487	24.4	21,086
売上原価			6,024,300	100.0		6,290,551	100.0	266,250

(注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,329,050	1,402,050		1,402,050	137,027	97,800	8,461,259	8,696,086
当期変動額								
新株の発行	449,280	449,280		449,280				
剰余金の配当							443,554	443,554
当期純利益							1,268,860	1,268,860
自己株式の処分			220,921	220,921				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	449,280	449,280	220,921	670,201			825,306	825,306
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	9,286,565	9,521,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,591	11,261,594	14,287	14,287	11,247,307
当期変動額					
新株の発行		898,560			898,560
剰余金の配当		443,554			443,554
当期純利益		1,268,860			1,268,860
自己株式の処分	165,126	386,048			386,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,674	16,674	16,674
当期変動額合計	165,126	2,109,914	16,674	16,674	2,126,588
当期末残高	464	13,371,509	2,386	2,386	13,373,895

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	9,286,565	9,521,392
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							400,040	400,040
当期純利益							1,355,816	1,355,816
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							955,776	955,776
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	10,242,341	10,477,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	13,371,509	2,386	2,386	13,373,895
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		400,040			400,040
当期純利益		1,355,816			1,355,816
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,006	1,006	1,006
当期変動額合計		955,776	1,006	1,006	956,782
当期末残高	464	14,327,285	3,392	3,392	14,330,678

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,073,117	2,183,612
減価償却費	378,925	398,921
減損損失	70,038	36,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	411
賞与引当金の増減額(は減少)	2,944	5,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80,030	-
受取利息及び受取配当金	501	553
支払利息	19,115	9,659
有価証券売却損益(は益)	6,383	-
売上債権の増減額(は増加)	932	9,729
たな卸資産の増減額(は増加)	6,062	4,992
前払費用の増減額(は増加)	5,285	3,339
未払金の増減額(は減少)	135,523	139,116
前受金の増減額(は減少)	5,150	894
未払費用の増減額(は減少)	27,629	10,571
その他	37,407	5,686
小計	2,262,434	2,788,827
利息及び配当金の受取額	568	553
利息の支払額	18,265	9,136
法人税等の支払額	851,508	779,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,228	2,000,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,940	256,991
定期預金の払戻による収入	317,396	256,940
有形固定資産の取得による支出	1,167,517	1,040,492
貸付金の回収による収入	2,999	3,189
敷金及び保証金の差入による支出	18,057	16,356
敷金及び保証金の回収による収入	15,590	17,903
保険積立金の積立による支出	428	75
保険積立金の払戻による収入	2,148	-
その他	5,547	17,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,355	1,053,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	914,370	783,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,615	13,380
株式の発行による収入	898,560	-
自己株式の処分による収入	386,048	-
配当金の支払額	443,379	400,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,757	197,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,673	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,789	749,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,194	1,552,984
現金及び現金同等物の期末残高	1,552,984	2,302,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略していません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
商品及び製品	17,546千円	17,380千円
仕掛品	4,115	9,236
原材料及び貯蔵品	873	911

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	652,194千円	615,381千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,757,972	1,721,159

担保付債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	492,269千円	407,702千円
長期借入金	489,657	610,435
計	981,926	1,018,137

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	遊休資産	土地
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

当事業年度において印刷配送センターの移転を行いました。移転前の施設について将来の用途が決定しておらず、遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しています。

また、電話加入権についても遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は70,038千円であり、その内訳は土地69,455千円、電話加入権582千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行うことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,697千円であり、その内訳は建物34,170千円、構築物377千円、工具、器具及び備品797千円、電話加入権1,352千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	15,320,000	1,350,000		16,670,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,350,000株は、公募増資による増加です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	581,633		580,000	1,633

(注) 自己株式の減少580,000株は、一般公募による自己株式の処分です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	266,693	16.00	平成25年3月31日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000			16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633			1,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成26年3月31日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,813,788千円	2,562,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,804	260,159
現金及び現金同等物	1,552,984	2,302,365

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年以内	11,926	11,926
1年超	31,804	19,877
合計	43,731	31,804

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。

また、設備投資資金等が手元資金でまかなえない場合は、銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針です。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、個人の顧客に対するものであり、信用リスクが存在します。差入保証金は、スクールの賃借に伴う敷金及び保証金であり、長期貸付金はスクールの建設協力金に係るものです。これらは、差し入れ先及び貸付先の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の上場株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っています。

営業債務である未払金及び預り金や未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来します。長期借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としています。営業債務等や借入金は、流動性リスクが存在しますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,813,788	1,813,788	
(2)売掛金	59,195		
貸倒引当金(1)	1,472		
	57,723	57,723	
(3)投資有価証券	19,052	19,052	
(4)長期貸付金	14,351	13,888	463
(5)差入保証金	413,009	341,885	71,123
資産計	2,317,925	2,246,338	71,587
(1)長期借入金(2)	1,324,902	1,325,387	485
(2)未払金	72,866	72,866	
(3)未払法人税等	422,323	422,323	
(4)未払消費税等	42,927	42,927	
(5)預り金	103,122	103,122	
負債計	1,966,142	1,966,628	485

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,562,525	2,562,525	
(2)売掛金	49,466		
貸倒引当金(1)	1,060		
	48,405	48,405	
(3)投資有価証券	20,614	20,614	
(4)長期貸付金	15,411	15,205	206
(5)差入保証金	414,118	352,666	61,451
資産計	3,061,076	2,999,417	61,658
(1)長期借入金(2)	1,541,307	1,543,027	1,720
(2)未払金	64,015	64,015	
(3)未払法人税等	475,884	475,884	
(4)未払消費税等	178,464	178,464	
(5)預り金	107,561	107,561	
負債計	2,367,232	2,368,953	1,720

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、当該残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、想定した貸借契約期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4)未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,813,788			
売掛金	59,195			
長期貸付金	2,499	9,416	2,190	245
差入保証金	10,093	46,628	123,528	232,758

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,562,525			
売掛金	49,466			
長期貸付金	3,659	9,826	1,925	
差入保証金		82,111	96,591	235,415

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	762,645	380,332	154,125	27,800	
リース債務	13,100	13,100	12,718	9,150	600

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	631,732	405,525	279,200	224,850	
リース債務	13,929	13,547	9,980	1,430	549

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,952	13,248	3,704
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	16,952	13,248	3,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,100	2,100	
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,100	2,100	
合計		19,052	15,348	3,704

当事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,614	15,348	5,266
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,614	15,348	5,266
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		20,614	15,348	5,266

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	68,958		6,383
合計	68,958		6,383

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	54,500	61,141

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,274千円	36,264千円
未払事業所税	555	595
一括償却資産	2,805	2,695
賞与引当金	23,699	24,001
役員退職慰労引当金	50,061	50,061
減損損失	51,714	61,503
資産除去債務	51,557	52,196
その他	9,420	5,948
繰延税金資産合計	227,089	233,267
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,611千円	17,687千円
その他	1,317	1,873
繰延税金負債合計	19,929	19,561
差引：繰延税金資産純額	207,160千円	213,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率の変更による影響額は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 802.35円	1株当たり純資産額 859.75円
1株当たり当期純利益金額 76.71円	1株当たり当期純利益金額 81.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	13,373,895	14,330,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,373,895	14,330,678
期末の普通株式の数(株)	16,668,367	16,668,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,268,860	1,355,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,860	1,355,816
期中平均株式数(株)	16,541,463	16,668,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,002,999	851,512	50,863	9,803,648	3,663,117	364,622	6,140,530
構築物	225,486	20,775	1,258	245,003	150,548	14,874	94,454
機械及び装置	67,880	6,737		74,617	49,894	6,632	24,722
車両運搬具	19,797		6,602	13,194	13,098	526	95
器具備品	216,601	15,918	11,437	221,081	167,244	21,475	53,837
土地	7,207,459	321,926		7,529,385			7,529,385
建設仮勘定	248,798	757,597	992,279	14,115			14,115
有形固定資産計	16,989,022	1,974,466	1,062,441	17,901,046	4,043,904	408,130	13,857,141
無形固定資産							
電話加入権				678			678
その他				77,339	45,288	4,177	32,051
無形固定資産計				78,017	45,288	4,177	32,729
長期前払費用	30,345	23,431	21,976	31,799	27,417	17,849	4,382
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

(1) 建物	当期開校スクール (4校)	49,928千円
	当期移転スクール (2校)	187,480千円
	高校受験センター南スクール及びHi-STEPセンター南 スクール	563,597千円
(2) 土地	来期以降移転スクール (2校)	321,926千円
(3) 建設仮勘定	当期移転スクール (2校)	91,481千円
	高校受験センター南スクール及びHi-STEPセンター南 スクール	467,248千円
	来期以降移転スクール (2校)	183,512千円

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	762,645	631,732	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	13,100	13,929		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	562,257	909,575	0.5	平成27年10月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,569	25,893		平成27年10月～ 平成32年9月
その他有利子負債				
合計	1,373,571	1,581,130		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,525	279,200	224,850	
リース債務	13,547	9,980	1,430	549

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,472	1,060	1,378	93	1,060
賞与引当金	62,433	67,458	62,433		67,458
役員退職慰労引当金	140,700				140,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,572
預金	
(当座預金)	2,146
(定期預金)	256,991
(普通預金)	2,223,364
(郵便振替貯金)	69,281
(別段預金)	3,168
合計	2,562,525

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人(444名)	49,466
合計	49,466

(注)相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しています。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
59,195	9,697,118	9,706,848	49,466	99.5	2.0

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	17,380
仕掛品	9,236
原材料及び貯蔵品	911
合計	27,528

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	3,038
教材費	18,878
修繕費	2,287
広告宣伝費	6,462
その他	33,348
合計	64,015

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,300,055	4,520,800	6,557,561	9,104,391
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	669,464	1,141,343	1,368,293	2,183,612
四半期(当期)純利益金額 (千円)	411,131	725,160	831,322	1,355,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.67	43.51	49.87	81.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.67	18.84	6.37	31.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第35期)(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年12月13日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年12月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月4日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年5月9日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月12日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ステップが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。